

被覆肥料のプラスチック被膜殻の流出防止対策について

- 被覆肥料は、省力化や施肥量の削減につながるなどのメリットがあります。
- その一方、表面をプラスチックなどで被覆しているため、肥料成分が溶け出した後のプラスチック殻が水面に浮かんで河川や海洋等に流出するおそれがあります。

流出の9割は代かき時期に起きています。
流出防止と代替技術の2パターンで対策を！



レバラーでほ場を均平化しておくとお浅水代かきがしやすいです。その後自然落水を。

その1: 流出防止

詳しくはこちらを



<https://www.maff.go.jp/chushi/seisan/kankyo/hifuku.html>



浮かび上がってきたプラスチック殻をすくい取り※



落水口にネットを張って捕集



このような網の張り方も

材料はすべて百均で揃います



※殻は、市町村またはJAのルールに従って処理をお願いします。

その2: 代替技術

① プラスチックを使用しない緩効性肥料への切替

- ・流し込み液肥
- ・硫黄コート肥料
- ・ウレアホルム肥料 など



流し込み液肥



ウレアホルム肥料

② 省力的な施肥体系への切替

- ・ドローンによる局所施肥
- ・ペースト2段施肥技術 など



ドローン施肥



ペースト2段施肥

農林水産省
中国四国農政局

流出防止対策に使える機械等の 導入に当たって活用可能な 補助金等

事業名	採択要件	補助率	予算年度	対象となる機械等
産地生産基盤 パワーアップ 事業 (基金事業)	産地パワーアップ計画で設定した産地全体で基準を満たした目標を設定すること、面積要件を満たしていること 等	1/2以内	R4 補正	自動アシスト田植機 レーザーレベラー ドローン ペースト2段施肥対応田植機 等
農地利用効率化等支援交付金	成果目標を設定し、経営改善に取り組むこと、農業用機械の導入のための融資を受けること、事業費が50万円以上であること 等	融資残額のうち事業費の3/10以内等 補助上限額: 300万円等	R5	自動アシスト田植機 レーザーレベラー ドローン ペースト2段施肥対応田植機 等
グリーンな栽培体系への転換サポート事業	環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を新たに取り入れた栽培体系を検証すること 等	1/2以内、 定額	R4 補正、 R5	自動アシスト田植機 レーザーレベラー ドローン ペースト2段施肥対応田植機 等

お問い合わせ先

補助金等について 農林水産省中国四国農政局山口県拠点

TEL : 083-922-5412 FAX : 083-934-1120



<https://www.maff.go.jp/chushi/nousei/yamaguchi/index.html>

流出防止技術について 農林水産省中国四国農政局生産技術環境課

TEL : 086-230-4249 FAX : 086-232-7225



<https://www.maff.go.jp/chushi/seisan/kankyo/hifuku.html>

海洋汚染防止に向けてプラスチック被覆肥料の代替技術等を支援します！

みどりの食料システム戦略交付金のうち
グリーンな栽培体系への転換サポート



1. プラスチック被覆肥料とは

- 作物の生育に応じて肥料成分が溶け出すことから、春に投入することで、夏場の追肥を省力化できる肥料です。
- また、肥料の投入量も減り、地下水への流出などが抑えられ、環境への負荷も低減できる肥料です。



2. プラスチック被膜殻の流出について

- 被膜殻は、水田などの**ほ場から水路や河川を通じて海洋に流出し、海洋汚染の要因**となることが指摘されています。
- そのため、プラスチック被覆肥料を使用したとしても**被膜殻がほ場から流出しないよう**気をつける必要があります。

3. プラスチック被覆肥料の代替技術等の例

○代替技術

①プラスチックを使用しない緩効性肥料への切替

- ・硝化抑制剤入り流し込み液肥
- ・硫黄コート
- ・ウレアホルム など

②省力的な施肥体系への切替

- ・ドローンによる局所施肥
- ・ペースト2段施肥技術 など

○流出防止対策

- ・浅水代かき
- ・自然落水
- ・排水口におけるネットの設置 など



▲硝化抑制剤入り流し込み液肥



▲ドローンによる局所施肥



▲浅水代かき

4. 具体的な支援内容

(1) 支援対象

農業者、農業協同組合、都道府県等を含む協議会、都道府県※、市町村※

※農業者又は農業協同組合（農業者も参加）に加え、都道府県普及組織が事業に参加すること。

(2) 支援の内容

「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組として下記の取組を支援

ア グリーンな栽培体系の検討（必須）（交付率：定額、上限額：300万円）

※複数の環境負荷低減の取組（例えば化学肥料の使用量低減と水田からのメタンの排出削減を同時に行う場合は360万円）

- (i) グリーンな栽培体系の検証
- (ii) グリーンな栽培マニュアルの作成、産地戦略の策定
- (iii) 情報発信
- (iv) 検討会の開催

イ グリーンな栽培体系への転換に向けたスマート農業機械等の導入（選択）

（交付率：1/2以内）

ウ 消費者理解の醸成（選択）（交付率：定額、上限額：30万円）

(3) 交付対象経費

(2)に必要な検証ほ場・機械の借上経費、資材購入費、データ分析のための委託費、検討会開催費等

(4) 配分時のポイントの考え方

取組内容や産地戦略の目標に合わせてポイント（最大28pt）がつけられ上位者より配分以下は、水稲でプラスチック被覆肥料対策の取組を行う場合のイメージ

環境負荷低減の取組（上限15pt）

取組内容に応じて最大15pt

例1：プラスチック被覆肥料を硝化抑制剤入り流し込み液肥に代替すると13pt

例2：被膜殻の流出防止技術として、代かき後の水管理を強制落水ではなく、自然落水で行うと11pt

他の環境にやさしい栽培技術と併せた取組で2pt

例：化学農薬の使用回数の低減



▲硝化抑制剤入り流し込み液肥

省力化に資する技術（上限9pt）

省力化度合いに応じて最大9pt

例：リモコン式草刈り機により、畦畔の草刈り作業にかかる時間が35%以上減少で9pt



▲リモコン式草刈り機

普及面積（上限4pt）

水稲では70ha以上の拡大（目標年次までに）で4pt

※この他、みどりの食料システム法に基づく特定区域での取組である場合や、協議会の構成員等が環境負荷低減事業活動実施計画等の認定を受けている場合等にポイントを加算（最大20pt）

(5) 参考情報

パンフレット 「プラスチックと賢く付き合うための農業生産現場での取組」

